

経済産業大臣 武藤 容治 様

再生可能エネルギー導入拡大への要望書

令和6年12月24日

自由民主党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟

会長 柴山昌彦

政府の第7次エネルギー基本計画の策定等に関し、6月18日付提言内容に加え、下記、要望する。

- ① 2035年における、温室効果ガス削減目標を2013年度比で70%以上とすることを念頭に、再生可能エネルギー比率は60%以上とする。
- ② 上記目標の達成に向け、省エネルギー施策の加速のほか、再エネ拡大へ政策を総動員する。
- ③ 再エネ拡大には、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」と風力発電が、エネルギー国産化という経済安全保障の観点からも、けん引役と考えられる。このため、これらについては普及促進への公的支援や規制の適正化を特に強力に推進する。
- ④ 国産技術である次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」は主要な材料も国内で調達できる。官民を挙げ、国内での市場立ち上げに万全の態勢を敷くほか、海外市場の獲得に向けた標準化作業等の環境整備を徹底する。
- ⑤ EEZにおける洋上風力発電の展開を法整備を伴い速やかに進める。
- ⑥ 新築建築物のZEB・ZEHの原則義務化などの推進のほか、地方自治体にも呼び掛け、小規模水力や地熱等地域分散型電力も含めた再エネ普及の工程表を作成する。

以上

	2011 年度	2023 年度	2030	2035	2040
再エネ比率 全体	10.4%	22.9% ¹			
太陽光	0.4%	9.8%			
風力	0.4%	1.1%			
第6次エネ基 全体			36~38%		
太陽光			14~16%		
風力			5%程度		
第7次の議連要望全体				60%以上	
太陽光					
風力					
(参考)					
ペロブスカイト太陽電池					20GW ³
風力 ² 陸上			17.9GW		
洋上			5.7GW		

¹ エネルギー需給実績 (速報)

² 2030 年度目標

³ 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会「次世代型太陽電池戦略」(2024/11/26)